



(財)財務会計基準機構会員

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 トピー工業株式会社

コード番号 7231

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 良朗

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 金子 正好

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3265 - 0115

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	270,447	3.5	17,089	11.6	16,768	5.8
17年3月期	261,205	11.8	19,334	70.0	17,797	93.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,976	6.4	36.12	-	11.3	7.0	6.2
17年3月期	7,500	84.5	33.93	-	12.7	7.6	6.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 607百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 219,187,738株 17年3月期 219,263,206株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	243,558	78,698	32.3	358.82
17年3月期	236,624	62,430	26.4	284.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 219,156,619株 17年3月期 219,214,782株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,807	10,728	3,141	12,975
17年3月期	19,685	8,826	11,158	14,563

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	133,000	5,700	2,700
通期	270,000	13,600	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円48銭

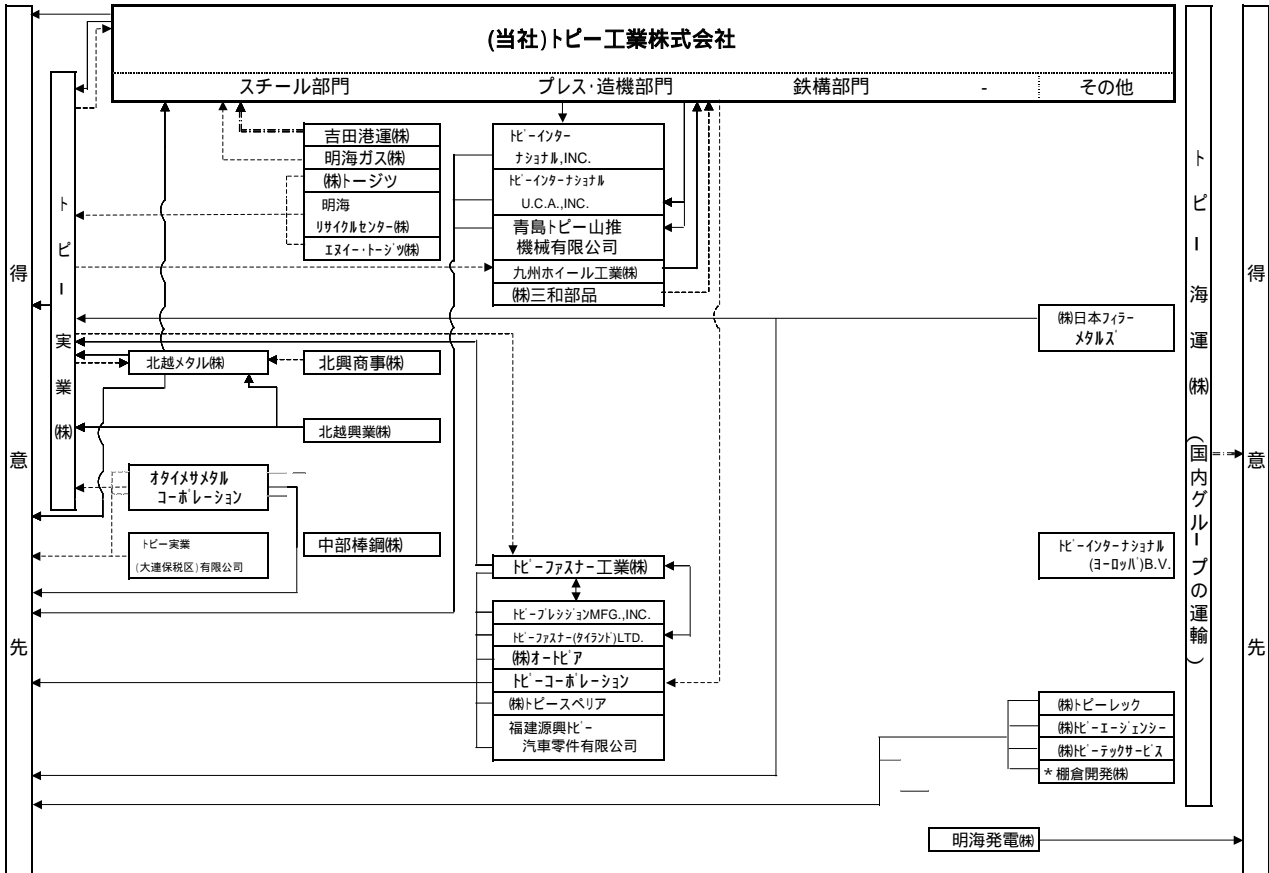
上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

- 製品・半成工事
- 原材料・部品
- ==== 運輸
- 印 連結子会社 15社
- *印 持分法適用非連結子会社 1社
- 印 持分法非適用非連結子会社 10社
- 印 持分法適用関連会社 1社
- 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄鋼事業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その他
------	------	--------------	------------	------	-----



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元、今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資・新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

会社法施行後における剰余金の配当につきましては、従来どおり中間期末日と期末日の年2回を基準日として、金銭により実施することを予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応するために、「オンリーワン企業」の地位確立を基本方針として、引き続き新製品・新技術・新生産方式の開発と新規事業を積極的に推進し、総資産事業利益率（ROA）を経営管理指標とした、グループ事業の収益構造と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出、企業業績の回復に伴う堅調な民間設備投資、底堅い個人消費等により緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、原油及び原材料価格が高騰するなど景気の先行きには不透明感の残る状況が続きました。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売により、収益力の強化を図ってまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に応えるため、特大型ホイールの加工ラインの増設及び履板・ローラーの熱処理加工ラインの増設等による生産体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当社主要事業分野である鉄鋼、自動車・産業機械部品の各事業セグメントが好調に推移し、売上高は2,704億4千7百万円（前期比3.5%増）を計上いたしました。また、利益面におきましては、経常利益167億6千8百万円（前期比5.8%減）、当期純利益は79億7千6百万円（前期比6.4%増）の計上となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

当期の鉄鋼業界は、企業収益の改善により設備投資が拡大したことや自動車・造船・産業機械等の製造業が好調であったことから、粗鋼生産量も前期並みの高水準を維持しました。

このような状況下、当社においても、自動車・建設機械部品用鋼材が好調に推移し、また民間建築需要も旺盛であったことに対応し、安定した供給体制を維持するとともに、販売価格の維持・改善に努めました。なお、前期まで連結子会社であった北越メタル株が持分法適用関連会社に移行したため、当期の売上高は850億5百万円（前期比8.9%減）、営業利益は119億9千2百万円（前期比13.4%減）となりました。

今後も、引き続き需要に見合った生産体制を維持するとともに、高付加価値製品の販売拡大に取組み、コスト削減にも注力してまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

当期の自動車業界は、軽自動車と商用車の販売が堅調に推移したため、国内販売台数は前年を上回り、また、北米を中心とした輸出が好調を維持した結果、4年連続で1千万台を超える国内生産台数を達成しました。さらに、国内普通トラックは新長期排ガス規制に伴う代替需要の発生により、10万台を超える高水準の販売となりました。一方、建設機械業界は、民間設備投資の増加や世界的な資源開発需要の拡大に加え、油圧ショベルの更新需要等により、国内販売、輸出ともに好調を維持しました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、軽量化技術を中心とした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めるとともに、建設機械用ホイールの加工ライン増設等により生産体制の強化を図りました。また、自動車用ホイール事業との相乗効果が期待されるタイヤセット事業につきましても、昨年度に引き続き乗用車向けの工場を新規に立上げ、事業体制の強化・充実を進めてまいりました。さらに、建設機械部品関係では国内建設機械メーカー向けの履板と履帯の販売が引き続き好調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は1,566億4千6百万円（前期比14.0%増）を計上することができましたが、原材料価格の高騰と、高水準な生産に対応するためのコスト増等の影響を受け、営業利益は75億9千万円（前期比1.5%増）にとどまりました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、引き続き独自の技術開発力の強化に注力し、新製品、高付加価値製品の販売拡大を推進してまいります。また、建設機械部品需要に対応するために、増設しました履板熱処理ラインとローラー熱処理ラインの稼働により生産能力の増強を図り、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての体制を一層強化してまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

当期の橋梁業界は、引き続き公共投資が抑制される状況に加え、価格が大幅に下落いたしました。このような状況下、生産体制の再構築を図りつつ生産性の向上とコスト改善に努めてまいりましたが、当期の売上高は151億2千3百万円(前期比9.5%減)にとどまり、8億6百万円の営業損失を余儀なくされました。

平成18年3月には生産拠点を豊橋製造所に集約するとともに、引き続き市場環境の変化に対応できる体質の強化を図ってまいります。

(発電事業)

明海発電(株)は引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。売上高は84億3千9百万円、営業利益は14億4千万円となりました。今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は52億3千3百万円、営業利益は9億4千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加を投資活動による有形固定資産の取得にあてたため、当連結会計年度末には129億7千5百万円(前期比15億8千8百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益149億9千8百万円及び減価償却費103億4千8百万円の増加に対し、法人税等の支払い68億9千1百万円等の減少により148億7百万円の増加(前期比48億7千7百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、107億2千8百万円の減少(前期比19億1百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金及び社債の減少19億9千4百万円及び配当金の支払い10億9千6百万円等により、31億4千1百万円の減少(前期比80億1千6百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第109期 平成15年3月期	第110期 平成16年3月期	第111期 平成17年3月期	第112期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	22.5	24.2	26.4	32.3
時価ベースの株主資本比率(%)	19.5	28.3	38.9	46.4
債務償還年数(年)	5.3	6.7	4.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	7.6	12.1	11.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善に支えられ、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、原油・素材価格の高騰の長期化、米国・中国をはじめとする海外経済動向、金利・為替相場の動向等の不透明な要素も多く、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは「オンリーワン企業」の地位確立をめざし、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,700億円、経常利益136億円、当期純利益69億円を見込んでおり、中間配当を含めた年間配当金は、1株につき6円を予定しています。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知ください。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	13,342		14,697		1,355
2.受取手形及び売掛金	56,650		54,708		1,942
3.たな卸資産	26,519		27,018		499
4.繰延税金資産	2,788		4,900		2,112
5.その他の当金	4,573		4,299		273
貸倒引当金	113		122		8
流動資産合計	103,760	42.6	105,502	44.6	1,741
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	70,531		76,086		5,554
減価償却累計額	40,827		42,632		1,804
(2)機械装置及び運搬具	154,917		167,405		12,488
減価償却累計額	118,861		129,330		10,468
(3)土地	18,731		20,636		1,905
(4)建設仮勘定	1,216		2,387		1,170
(5)その他の	36,996		38,050		1,054
減価償却累計額	32,286		33,612		1,326
有形固定資産合計	90,416	37.1	98,990	41.9	8,573
2.無形固定資産					
(1)その他の	494		537		42
無形固定資産合計	494	0.2	537	0.2	42
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	43,205		25,803		17,402
(2)長期貸付金	621		398		222
(3)繰延税金資産	1,238		1,458		220
(4)その他の	3,982		4,158		176
貸倒引当金	186		276		89
投資その他の資産合計	48,860	20.1	31,542	13.3	17,318
固定資産合計	139,772	57.4	131,070	55.4	8,702
繰延資産					
1.社債発行費	25		51		25
繰延資産合計	25	0.0	51	0.0	25
資産合計	243,558	100.0	236,624	100.0	6,934

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	47,804		44,453		3,351
2.短期借入金	33,328		38,629		5,300
3.一年以内償還予定社債	5,710		550		5,160
4.未払法人税等	3,897		6,217		2,320
5.製品保証引当金	137		114		23
6.その他の	12,939		14,511		1,572
流動負債合計	103,816	42.6	104,475	44.2	658
固定負債					
1.社債	13,370		19,340		5,970
2.長期借入金	24,830		25,666		835
3.繰延税金負債	10,309		5,197		5,111
4.退職給付引当金	3,177		3,690		513
5.定期修繕引当金	225		348		123
6.その他の	6,752		7,576		823
固定負債合計	58,664	24.1	61,820	26.1	3,155
負債合計	162,481	66.7	166,295	70.3	3,814
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,379	1.0	7,897	3.3	5,518
(資本の部)					
資本金	18,093	7.4	18,093	7.6	-
資本剰余金	15,640	6.4	15,639	6.6	0
利益剰余金	32,820	13.5	26,234	11.1	6,585
その他有価証券評価差額金	14,763	6.1	5,883	2.5	8,879
為替換算調整勘定	2,289	1.0	3,117	1.3	827
自己株式	329	0.1	304	0.1	25
資本合計	78,698	32.3	62,430	26.4	16,267
負債、少数株主持分及び資本合計	243,558	100.0	236,624	100.0	6,934

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 3月31日 〕		比較増減 金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	270,447	100.0	261,205	100.0	9,242
売 上 原 価	223,842	82.8	211,882	81.1	11,959
売 上 総 利 益	46,605	17.2	49,323	18.9	2,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,516	10.9	29,988	11.5	472
営 業 利 益	17,089	6.3	19,334	7.4	2,245
営 業 外 収 益	1,534	0.6	697	0.3	836
1 受 取 利 息	35		24		10
2 受 取 配 当 金	337		226		110
3 為 替 差 益	253		-		253
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	607		-		607
5 そ の 他	300		445		145
営 業 外 費 用	1,855	0.7	2,234	0.9	379
1 支 払 利 息	1,319		1,624		304
2 そ の 他	535		610		74
経 常 利 益	16,768	6.2	17,797	6.8	1,029
特 別 利 益	230	0.1	3,171	1.2	2,940
1 固 定 資 産 売 却 益	63		121		57
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	27		2		25
3 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 益	-		3,015		3,015
4 償 却 済 債 権 取 立 益	138		-		138
5 そ の 他	0		33		32
特 別 損 失	2,000	0.8	5,639	2.1	3,638
1 固 定 資 産 売 却 損	0		9		8
2 固 定 資 産 除 却 損	528		522		6
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損	226		-		226
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		0		3
5 会 員 権 評 価 損	-		40		40
6 解 散 等 に よ る 子 会 社 支 援 損 失	-		3,849		3,849
7 減 損 損 失	-		430		430
8 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		63		63
9 役 員 退 職 金	99		151		51
10 橋 梁 事 業 集 約 関 連 費 用	312		-		312
11 独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	757		-		757
12 そ の 他	71		571		499
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,998	5.5	15,329	5.9	331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,898	1.8	8,071	3.1	3,172
法 人 税 等 調 整 額	1,697	0.6	1,587	0.6	3,284
少 数 株 主 利 益 (控 除)	425	0.2	1,345	0.5	919
当 期 純 利 益	7,976	2.9	7,500	2.9	476

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		比較増減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		15,639		15,639	0
資 本 剰 余 金 増 加 高					
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		15,640		15,639	0
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		26,234		19,890	6,343
利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当期純利益	7,976	7,976	7,500	7,500	476
利 益 剰 余 金 減 少 高					
1. 配 当 金	1,096		1,096		
2. 役 員 賞 与	60		60		
3. 連結範囲の変更に伴う減少高	234	1,390	-	1,156	234
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		32,820		26,234	6,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
	{ 自平成17年 4月1日 } 至平成18年 3月31日	{ 自平成16年 4月1日 } 至平成17年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	14,998	15,329	331
2 減価償却費	10,348	10,892	544
3 貸倒引当金の増減額	27	17	45
4 退職給付引当金の増減額	133	385	251
5 製品保証引当金の増減額	23	6	17
6 定期修繕引当金の増減額	123	148	272
7 受取利息及び配当金	372	251	120
8 支払利息	1,319	1,624	304
9 為替差損益	31	12	44
10. 持分法による投資損益	607	-	607
11. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	199	2	201
12. 有価証券及び投資有価証券の評価損	3	0	3
13. 有形固定資産の売却損益及び除却損	465	410	54
14. 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	-	3,015	3,015
15. 減損損失	-	430	430
16. 会員権評価損	-	40	40
17. 解散等による子会社支援損失	-	3,216	3,216
18. 売上債権の増減額	6,939	1,189	5,749
19. たな卸資産の増減額	1,186	5,186	4,000
20. 仕入債務の増減額	6,100	3,239	2,860
21. その他資産負債の増減額	1,645	62	1,707
22. 役員賞与の支払額	60	60	-
小 計	22,597	26,112	3,515
23. 利息及び配当金の受取額	413	251	162
24. 利息の支払額	1,311	1,626	314
25. 法人税等の支払額	6,891	5,052	1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,807	19,685	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	-	81	81
2 定期預金の払い戻しによる収入	23	-	23
3 有形固定資産の取得による支出	12,694	8,916	3,777
4 有形固定資産の売却による収入	1,447	570	877
5 投資有価証券の取得による支出	24	25	1
6 投資有価証券の売却による収入	568	35	533
7 貸付けによる支出	604	737	133
8 貸付金の回収による収入	376	693	317
9 無形固定資産の取得による支出	28	73	45
10. 無形固定資産の売却による収入	-	2	2
11. 持分法適用会社の増資引受による支出	200	-	200
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	423	-	423
13. その他投資の取得による支出	16	294	277
14. その他投資の回収による収入	-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,728	8,826	1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	271	365	93
2 長期借入れによる収入	7,404	3,300	4,104
3 長期借入金の返済による支出	8,910	10,587	1,677
4 社債の発行による収入	293	7,931	7,637
5 社債の償還による支出	510	10,250	9,740
6 自己株式の処分による収入	1	1	0
7 自己株式の取得による支出	26	32	6
8 配当金の支払額	1,096	1,094	1
9 少数株主への配当金の支払額	26	61	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	11,158	8,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10	0
現金及び現金同等物の増減額	947	288	1,235
現金及び現金同等物期首残高	14,563	14,783	219
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	68	68
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少高	2,535	-	2,535
現金及び現金同等物の期末残高	12,975	14,563	1,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド)LTD.の15社。

北越メタル(株)及び(株)北越タンバックル(北越メタル(株)の子会社)は、北越メタル(株)の株式を売却したため、当連結会計年度より、北越メタル(株)は、持分法適用関連会社となり、(株)北越タンバックルは、連結の範囲から除きました。

前連結会計年度において連結子会社であったトピーエンジニアリング(株)は、清算終了したため連結の範囲から除きました。

棚倉開発(株)は、前連結会計年度に民事再生法の適用申請に基づく固定資産の評価減を行い、総資産に重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除きました。

(2) 非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

棚倉開発(株)・北越メタル(株)の2社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除きました。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレジジョンMFG., INC.及びトピーファスナー(タイランド)LTD.については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

... 其他有価証券

... 時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

... 時価のないもの

... 移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

... 時価法

ハ) たな卸資産

... 商品

... 商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

... 製品・半製品・原材料・仕掛品

... 主として移動平均法による原価法

貯蔵品

...ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

半成工事

...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の47.5%、機械装置及び運搬具の52.7%、その他の78.3%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	商品先物取引
ヘッジ対象	商品現物取引
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

「為替差益」は、前連結会計年度には営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は27百万円です。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され公判中です。

また、公正取引委員会より排除勧告(国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反)を受け、勧告を応諾し、審決を受けました。これにより、平成18年3月24日に課徴金納付命令が出されました。

これらの事象に基づき、課徴金の確定額及び一部の違約金等の見込額を、当連結会計年度において、特別損失(「独占禁止法関連負担金」)に計上しています。

なお、今後上記以外の違約金等について、賠償義務が生じる可能性があります。これらの発生額は、現在のところ不明です。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	4,995	494
その他(出資金)	1,526	1,526
2. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12
3. 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	借入債務 489	593
従業員	借入債務 1,846	2,091
4. 受取手形割引高	40	49
5. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	37,307	47,397
担保付債務	13,334	18,852
6. 当社の発行済株式総数(普通株式)	220,775,103 株	220,775,103 株
7. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,618,484 株	1,560,321 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	8,913	9,123
給料	7,042	7,493
退職給付費用	1,298	1,124
2. 固定資産売却益の内訳		
その他(有形固定資産)等	63	121
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具等	0	9
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,987	1,853
5. 橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。		
6. 独占禁止法関連負担金は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の確定額及び一部の違約金等の見込額です。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,342	14,697
預入期間が3か月を超える定期預金	366	383
計	12,975	14,313
流動資産(その他勘定)のうち公社債投資信託、MMF	-	250
現金及び現金同等物	12,975	14,563

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	49,733	62,661
自動車・産業機械部品事業	97,179	90,620
橋梁・土木・建築事業	9,568	11,479
発電事業	6,795	6,548
その他	1,244	1,279
合計	164,521	172,588

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	2,969	16,911
橋梁・土木・建築事業 受注残高	6,308	14,851

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	85,005	93,357
自動車・産業機械部品事業	156,646	137,406
橋梁・土木・建築事業	15,123	16,710
発電事業	8,439	8,176
その他	5,233	5,554
合計	270,447	261,205

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,851	35,098	24,247
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	23	11
	小計	10,863	35,122	24,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	70	16
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87	70	16
	合計	10,951	35,192	24,241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
568	27	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	3,016

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,400	21,510	10,109
	(2) 債券	-	-	-
	その他	1	1	0
	(3) その他	87	97	10
	小計	11,489	21,609	10,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	409	365	44
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	14	5
	小計	429	379	50
	合計	11,918	21,989	10,070

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
MMF・公社債投資信託	250
非上場株式	3,319

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	1	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2)金利関連

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3)商品関連

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	15,988	19,389
ロ.年金資産	2,143	2,790
ハ.退職給付信託	3,807	2,363
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	10,037	14,235
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	2,658	3,846
ヘ.未認識数理計算上の差異	4,218	6,698
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	3,161	3,690
チ.前払年金費用	15	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	3,177	3,690

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	913	1,088
ロ.利息費用	376	386
ハ.期待運用収益	64	74
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	374	534
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	485	97
ヘ.臨時に支払った割増退職金	131	43
ト.確定拠出年金制度への掛金支払額	236	132
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,451	2,207

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による 定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理)		
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の 定額法	主として15年の 定額法

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,367	1,315
定期修繕引当金	79	123
投資有価証券評価損	9	69
会員権評価損	227	255
未払事業税否認	292	473
退職給付引当金	1,214	1,300
退職給付信託設定に伴う資産抛出額	294	294
繰越欠損金	1,028	941
未実現利益	1,073	1,125
その他有価証券評価差額金	-	0
解散等による子会社支援損失	-	1,754
減損損失	379	389
その他	185	90
繰延税金資産小計	5,780	8,133
評価性引当額	1,836	2,052
繰延税金資産合計	3,943	6,080
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	260	274
事業革新設備等特別償却積立金	6	35
エネルギー需給構造改革推進設備特別償却積立金	214	413
その他有価証券評価差額金	9,672	4,020
その他	161	203
繰延税金負債合計	10,315	4,946
繰延税金資産の純額	6,371	1,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割等	0.3	0.4
税効果未計上連結子会社の一時差異	0.6	0.9
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	42.3

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,005	156,646	15,123	8,439	5,233	270,447	-	270,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,513	-	-	-	-	12,513	(12,513)	-
計	97,519	156,646	15,123	8,439	5,233	282,961	(12,513)	270,447
営業費用	85,527	149,056	15,930	6,998	4,289	261,802	(8,443)	253,358
営業利益	11,992	7,590	806	1,440	943	21,159	(4,070)	17,089
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	63,476	95,808	8,768	9,765	15,667	193,487	50,071	243,558
減価償却費	2,602	5,761	197	1,218	473	10,253	94	10,348
資本的支出	3,117	8,160	559	1	103	11,942	96	12,039

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,357	137,406	16,710	8,176	5,554	261,205	-	261,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,242	-	-	-	-	10,242	(10,242)	-
計	103,599	137,406	16,710	8,176	5,554	271,448	(10,242)	261,205
営業費用	89,759	129,932	17,328	6,749	4,444	248,214	(6,343)	241,871
営業利益	13,839	7,474	618	1,427	1,110	23,233	(3,898)	19,334
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	78,951	84,074	7,225	10,796	15,755	196,803	39,820	236,624
減価償却費	3,393	5,222	232	1,434	532	10,815	77	10,892
資本的支出	2,254	6,592	205	-	35	9,088	142	9,230

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ4,070百万円及び3,898百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ50,071百万円及び39,820百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	27,151	18,366	45,518
連結売上高			270,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.0%	6.8%	16.8%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	20,275	16,739	37,015
連結売上高			261,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.8%	6.4%	14.2%

（注）

1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2. その他の区分に属する主な国 韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	358.82 円	1株当たり純資産額	284.52 円
1株当たり当期純利益金額	36.12 円	1株当たり当期純利益金額	33.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
当期純利益(百万円)	7,976	7,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,916	7,440
期中平均株式数(千株)	219,187	219,263

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、当社の連結子会社である北越メタル株式会社株式の一部を売却いたしました。これは、北越メタル株式会社の少数特定者持株比率改善のため、同社の行った株式売出しに応じたものであり、平成17年6月10日、日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸福証券株式会社に対して1,082,000株(間接所有分39,000株を含む。)を売却価額332百万円で売却いたしました。今回の株式一部売却により、当社及び連結子会社の北越メタル株式会社に対する所有割合が41.58%から36.13%に減少するため、北越メタル株式会社は、翌連結会計年度より持分法適用関連会社となる予定です。なお、上記売却株式数に加え、295,000株を上限として、日興シティグループ証券会社に対し、追加的に北越メタル株式会社株式を買取る権利(グリーンシューオプション)を付与しており、その行使期限は平成17年7月6日となっております。したがって、グリーンシューオプションが行使された場合の売却株式数、売却価額及び所有割合は未定であり、上記には含まれておりません。